

# 中国経済の 光と影

中国政府が踏み切った人民元切り上げには、巨大国家が抱えるさまざまな問題が見え隠れする。



## 渡辺利夫

わたなべ・としお (拓殖大学名誉教授)  
山梨県生まれ。慶應義塾大学卒業。同大学院博士課程修了。経済学博士。筑波大学教授。東京工業大学教授。拓殖大学教授 (国際開発学部学部長) を経て現職。主な著書に「成長のアジア 停滞のアジア」(吉野作造賞)、「開発経済学」(天正芳記念賞)、「西太平洋の時代」(アジア太平洋賞)、「神経症の時代」(開高健賞正賞) など。近著に「私のなかのアジア」など多数。

## なぜ人民元は 切り上げられたか

中国はなぜ人民元(じんみんげん)の切り上げに踏み切ったのか。他方、なぜわずかに二・一割程度の切り上げに踏みとどまざるをえなかったのか。今回の人民元の切り上げについては、この両面を考える必要がある。

わずかではあるが切り上げにいたったこと、また単一の通貨、ドルにリンクしていた固定為替レート制から離れてバスケットレート(主要貿易相手国の通貨の価値を加重平均して得られる為替レート)制を導入したことは、中国の為替制度が向かうべき方向を示したという点で評価していい。

世界経済における中国経済の実力からすれば三〇割程度の切り上げは必要だとみなされる一方、中国がいま抱えている国内的諸問題の深刻さ

と複雑さからすれば、実際の切り上げ幅は五割程度ではないか、というのが市場関係者の事前の見方であった。それが二・一割だったという点ではいかにもの足りないが、ともかく変動レート制へ動き出したことは特記すべき出来事であろう。

それでは、なぜ中国が切り上げを余儀なくされたのか。これには対外的な要因と対内的な要因がある。

対外的要因として最大のものは、なんとといってもアメリカの圧力である。ブッシュ大統領の再選にあたって、彼の支持基盤である鉄鋼業界や繊維業界が中国に切り上げ圧力をかけることを強く要求していた。再選後この圧力はしばらく薄らいでいたかにみえたが、昨年のアメリカの対中貿易赤字が一六〇〇億ドルに達し、貿易赤字全体の四分の一を占めたことから、切り上げ要求がより強い形で再燃した。

また、知的財産権保護に関する中国の不誠実な対応に対するアメリカ産業界の強い嫌悪感や、中国海洋石油による米石油大手ユノカルの買収騒動など、中国の石油戦略攻勢に対するアメリカの危機感も対中圧力要因として作用した。

そうしたことから、胡錦濤(こきんとう)主席としても、今秋の訪米前にいかばかりかの対米譲歩(じやうぽ)をみせておかなければならないと考えたのであろう。

対内的要因としては、事実上の固定為替レート制(ドル118・二八元)に固執しているわけにいかなくなってきたという中国側の事情がある。

中国にはいますさまじい勢いでドルが流入している。第一に貿易黒字、第二に海外直接投資、第三に投機筋のドル流入である。とくに人民元が切り上げられるのではないかとこのところ急増してきた。

中国政府としてはこれを放っておくわけにはいかない。ドルが大量に流入してくれば、当然ドル価値が下がり、固定レート制が維持できなくなる。そこで中国人民銀行がドル買い・人民元売りの外国為替市場介入をせざるをえなくなる。その結果、中国のドル保有高は今年の六月末で七一一〇億ドル、やがて日本を抜いて世界一になる可能性がある。これは一面では、中国経済の実力を示すものではある。しかしこの人民元の放出は、この中国市場のなかに身の丈を超える人民元を流動させ、マクロ経済の不安定性を作り出さずにはおかない。この二年ほど中国を悩ませている経済過熱は、この過剰流動性に原因がある。

中国の二〇〇三年の経済成長率は九・五割、二〇〇四年が九・八割、今年の第一・四半期が九・五割である。異常ともいえる超高速增长であ

る。また固定資産投資増加率は二〇〇三年が三・一割、二〇〇四年が二・八割、今年の第一・四半期が四・〇割で経済過熱は依然として収まっておらず、バブル経済の様相が全土にみられる。

経済過熱を抑えなければ、いずれはバブルが弾ける。といって下手に過熱を抑え込めば経済失速が起きる懸念があり、そうなれば中国の最大の課題である失業問題の解消は遠のき、外資が逃げていく可能性もある。これまでも公定歩合を引き上げたり、銀行準備率を引き上げたりするというマクロコントロール手段を発動したものの、いずれも及び腰であったのはそのためである。実際、金融市場の未発達な中国においては、マクロコントロールはさしたる効力をもたらさない。そこで中国政府は為替レートを切り上げ、限定的ながらも変動レート制に移行して、少

しでもドルの流入が収まる方向に舵を取る以外にないと考えたのである。

私はこの経済過熱を取めなければならぬという政権指導部の切迫感が今回の切り上げの最大の背後要因ではないかとみている。

## 臨界点に近づく 社会的不満

他方、それでは、なぜわずか二・一割程度の切り上げに終わらざるをえなかったのか。私にはここに現在の中  
国経済が抱えている苦悩が見え隠れしているように思われる。一つには、国有企業改革がほとんど進展していないという事情がある。中央政府傘下の国有企業もそうだが、とくに省政府の傘下にある地方国有企業の中にはスクラップの山のような存在が多い。生産性は上昇せず、国際競争力はまるでない。人民元を二〇割なり

三〇割も切り上げれば、安価な外国製品の流入によって多くの国有企業は一挙に破綻し、国有企業に多額の融資をしている国有商業銀行も破綻に追い込まれざるをえなくなる。

中国の全固定資産投資額に占める国有企業の投資額は二〇〇三年末で三九・四割。都市就業者のうち国有企業で働いている人の比率は二七割。この数字を見れば国有企業が立ち行かなくなつたときの、中国经济に与える負のインパクトのマグニチュードがわかる。国有企業の破綻はそのまま失業者の問題と結びつかざるをえない。失業者が許容範囲以上に増えれば、共産党支配に対する異議申し立てから社会不安、政治不安へとつながっていく可能性が十分ある。

都市失業者はすでに許容限度ぎりぎりのレベルにあるとみている。中国政府の統計を西側諸国の失業概念はみる。

もう一つは、いわゆる「三農問題」つまり農民、農業、農村の問題である。

中国社会科学院の推計によると、約五億人の農業就業者のうち一億六〇〇〇万人が潜在失業化しているという。潜在失業者というのは、たとえば一畝の土地で一〇人の農民が一〇トの米を収穫しているとす。それが七人でも一〇トの米が収穫できるとすれば、三人は農業労働に携わっていても実質的には失業しているのと同義であり、これが潜在失業者である。

いままでは農村の相互扶助的なコミュニティのなかでそういう人たかも守られてきた。ところがWTO加盟によって農産物の輸入関税率が引き下げられ、農業保護の一切がなくなると、潜在失業者の相当多くが顕在化し、沿海部の発展都市へと流動

に合わせて集計し直すと、都市失業者数は二〇〇三年末で少なくとも約三〇〇〇万人。都市就業者は約二億五〇〇〇万人だから失業率は一二割という高さに達する。

だからこそ、政権指導部は一九八四年以来、都市改革という名のもとに国有企業改革を進めてきた。ところが国有企業改革を目指して、ありとあらゆるカードを切ってきたのだ

が、何一つ効果をもつものはなかったといつてもいい。そこで中国政府は、WTO（世界貿易機関）加盟による本格的な自由化、規制緩和を前に株式制の導入という最後のカードを切らざるをえなくなつたのである。社会主義の「帰らざる橋」を渡りかねないリスクなカードである。株式制はいまのところは地域を限つての実験的な導入だが、おいおい本格化していくであろう。数年後にはすべての国有企業が株式会社化する可能性がある。

そうなると、国有企業は株価の変動という市場の圧力を受け、この圧力によって従業員のリストラを余儀なくされる。

そういう状況のなかで人民元を大幅に切り上げれば都市失業者は臨界点を超えてしまう。切り上げ幅を極小にとどめたのは、そういう危機意識が政権中枢部にあったからだ



「失業」と「農業」の問題をどう乗り越えるか

を始める。前述した都市失業者三〇〇万人に加えて、新たに膨大な数の労働供給圧力が都市部にかかってくることになる。

この労働供給圧力に抗するため、政府としては高成長の旗を降ろすわけにはいかない。私は中国の成長率の最下限を七・二割とみている。七・二割成長率を二〇年続けるというの、中国指導部の政治目標である。これにより、二〇二〇年のGDP（国内総生産）を二〇〇〇年の四倍にしようというわけである。胡锦涛—温家宝体制が掲げる「翻一番」（四倍増）の内実がまさにそれである。

この所得四倍増計画については、日本や欧米では多くの人が政権指導部の自信の表れとして評価したが、私の見方はまったく逆である。年率七・二割が実現できなければ失業者が増え、年率七・二割を上回っては

じめて失業者を減らすことができるというのが私の推計の結果である。その意味で七・二割は中国においては高成長ではなく、政治的に許容可能な最下限なのである。

国有企業の問題や失業問題の深刻さを考えると、人民元の切り上げ幅二・二割というのは、中国としては無理からぬ選択であろう。切り上げはしなければならぬけれども、大幅な切り上げは到底無理である。切り上げ率はともかくとして、とりあえず為替レート政策の変更を対外的にみせておこう、というのが正直なところであろう。半年後にまた少し切り上げ、一年後にまた少し切り上げながら内外の批判をかわしていく、という政治的スタンスをとらざるをえないのではないかと私は思う。

中国脅威論という立場は私はとらない。中国経済は決定的に外資依存型経済である。ふつう大きな国とい

うのは内需中心であり、自然資源も豊富に存在し、国内で集積可能な資本の規模もそれなりに大きいから、だいたい自給型の経済となるというのが「経験則」である。ところが中国はこの経験則の巨大な例外である。

しかも中国がこの二〇年間に受け入れてきた海外直接投資は、台湾、香港、シンガポールなどの在外華人系の企業のもの、が圧倒的に多く、日米の企業は両者合わせても一五割程度にすぎない。つまり在外華人系の企業を中心とした大きなネットワーク型社会が東アジアを舞台に形成されており、中国もそのネットワークの中に飲み込まれ、私はこれを「中国の東アジア化」という言葉で表している。

このネットワークの中で貿易が活発化しており、東アジアに日本をも入れると、この地域の域内貿易依存

度はNAFTA（北米自由貿易協定）を上回り、EU（欧州連合）に迫る。政治、外交、軍事の面では国単位に語らなければならぬが、経済に関するかぎり東アジアを国単位で語ってもあまり意味はない。中国経済が巨大化したようにみえるものの、その内実は東アジアの多国籍企業力量なのである。

## 怪しき「東アジア共同体」論

最後に、日本がとるべき行動について一言すると、私はFTA（自由貿易協定）やEPA（経済連携協定）は大いに進めるべきだと思う。東アジア各国の間には強い経済的補完性が潜在しているのだから、FTAやEPAによって潜在的補完性を顕在化すべきだというのは正論である。

ただ、それを超えてこの地域を共同体にしようという「東アジア共同

体」構想については、私はにわかには賛成できかねる。共同体というからは、域内の関税率をなくし、対外的に共通関税を擁するという条件はもちろん、域内の資本や労働の自由移動を保障する。また各国の制度、組織を調整し、マクロ経済政策を調整しなければならぬ。さらにはEUは通貨統合まで行ったわけだが、そうした密度の濃い共同体をつくるということが、はたしていまの東アジアで可能かどうかという、さらにはそういう共同体を形成し、これに日本が参入することが日本の利益に資するかどうか、根本的な疑問があるからである。

EUの場合は石炭鉄鋼共同体からEEC（欧州経済共同体）を経て、EUに至るまで、長く複雑な歴史的な経緯を経てようやく今日を迎えるようになった。旧一五カ国は発展水準もほぼ等しく、何よりもNAATO

（北大西洋条約機構）に加盟し、対ソ戦略において強い結びつきをもち、共生体験をもっていた。

東アジアにはそういうものはまったくない。ないどころか、中国、ベトナム、北朝鮮などと、民主主義的な価値観を是とする国々との懸隔はきわめて大きい。政治体制は大きく異なり、安全保障の枠組みも決定的に異なっている。

東アジア共同体の主導国は、そのための明瞭にして強固な戦略をもつ中国となる。日本は自ら明確な戦略があつて東アジア共同体にコミットするならばともかく、目下のところ戦略らしきものはない。あるのは情緒的東アジア共同体論のみである。

東アジア共同体を自らの主導で形成し、これに日本を招き入れて東アジアで地域覇権を握ろうという中国の戦略に、もう少し深い洞察をわれわれはもたなければならぬ。